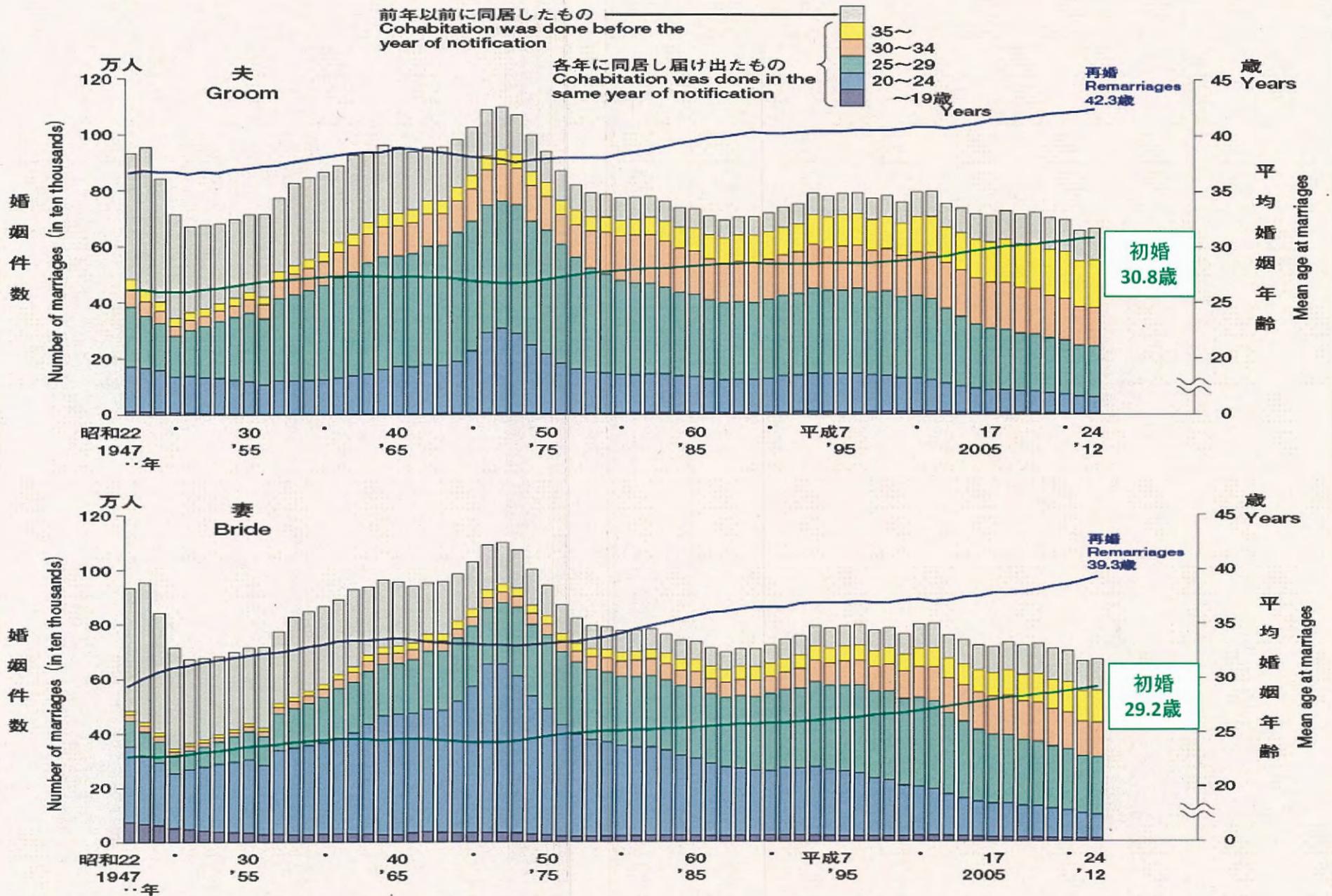


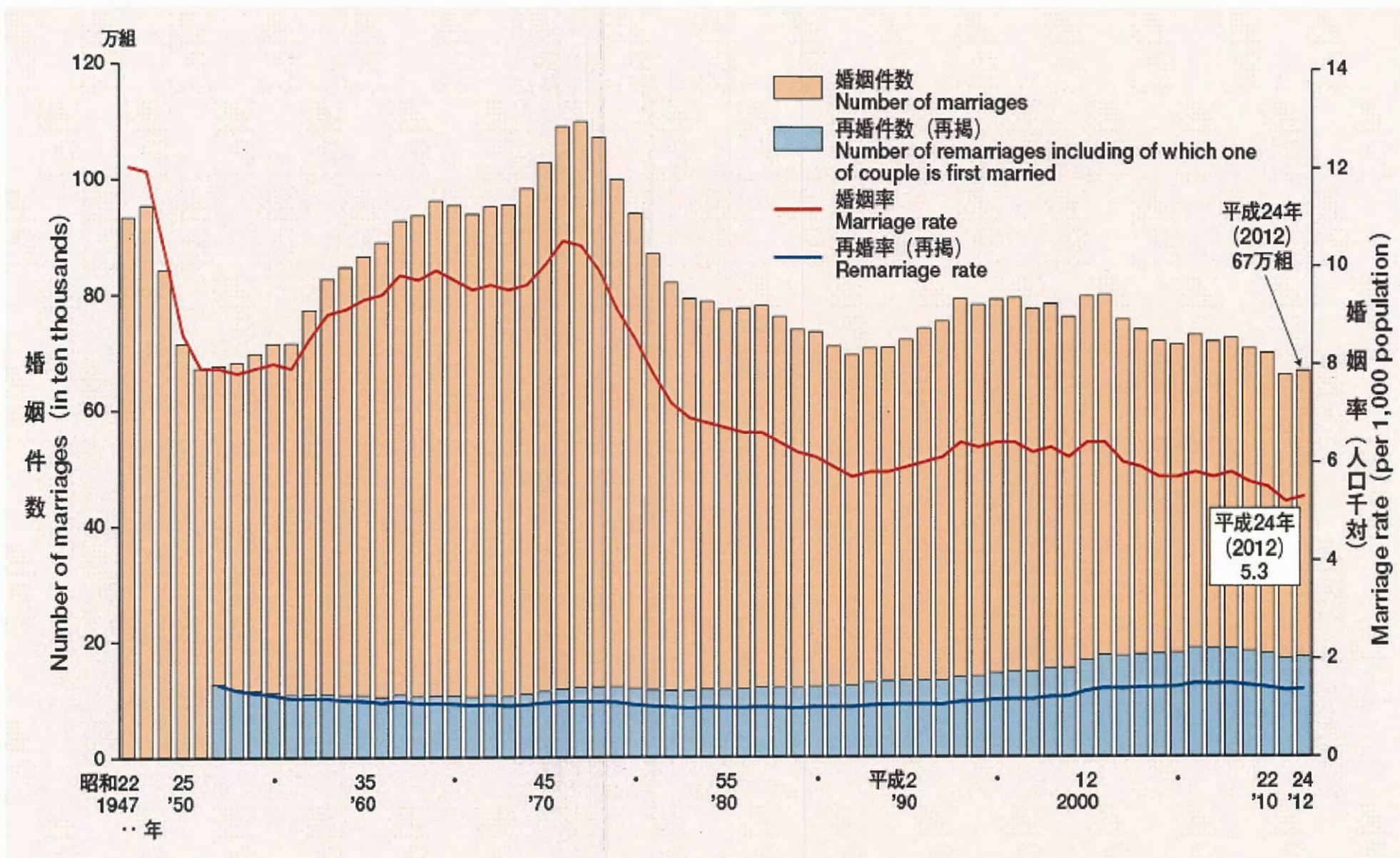
夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移—昭和22年～平成24年—



注：昭和42年までは結婚式をあげたときの年齢、43年以降は結婚式をあげたときと同居を始めたときのうち早いほうの年齢である。

(出所)厚生労働省「平成26年我が国の人口動態(平成24年までの動向)」

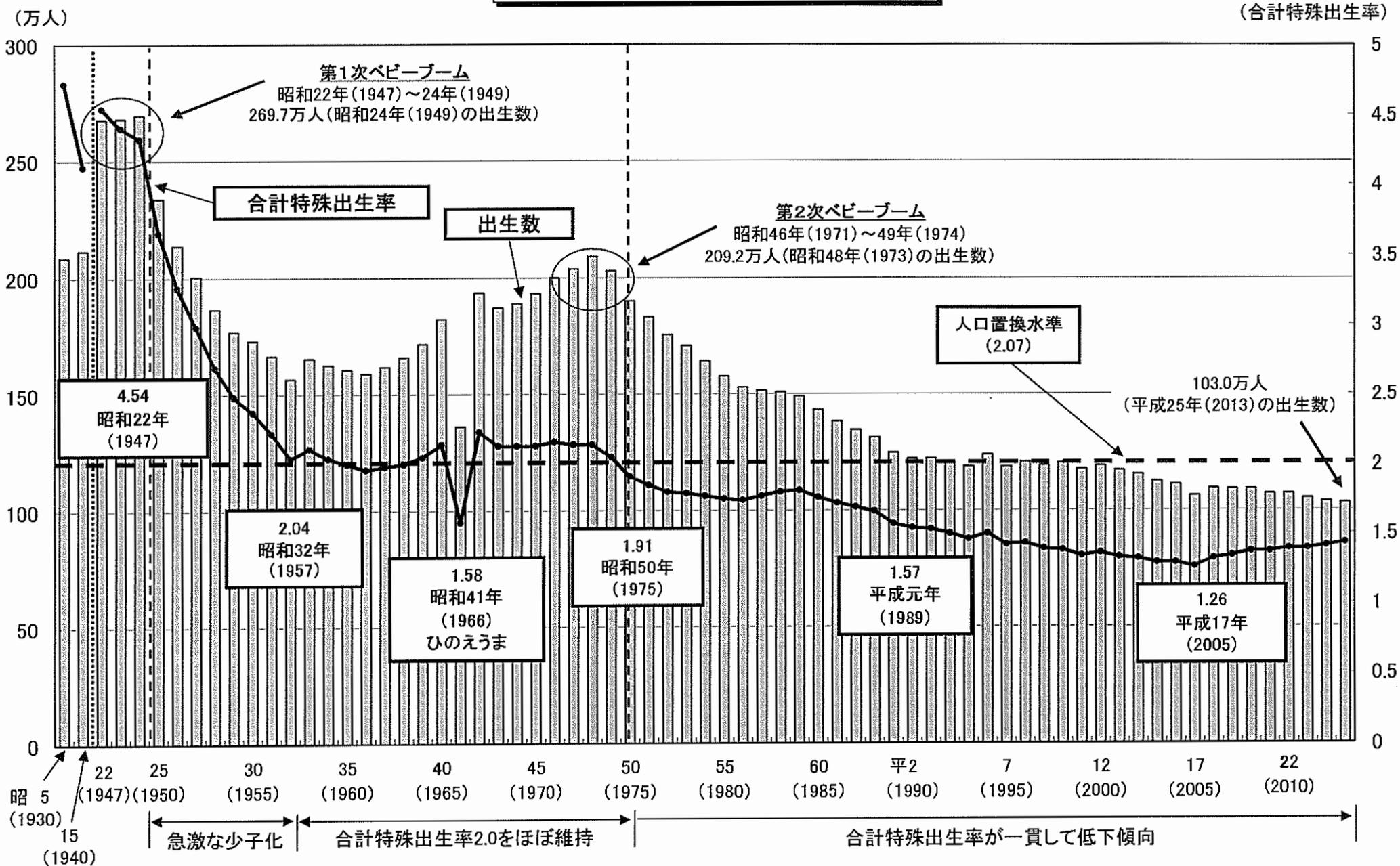
婚姻件数及び婚姻率の年次推移 —昭和22年～平成24年—



注：再婚件数・再婚率（人口千対）は、夫妻とも再婚又は夫妻のどちらか一方が再婚の件数・率である。

（出所）厚生労働省「平成26年我が国の人口動態（平成24年までの動向）」

出生数及び合計特殊出生率の推移



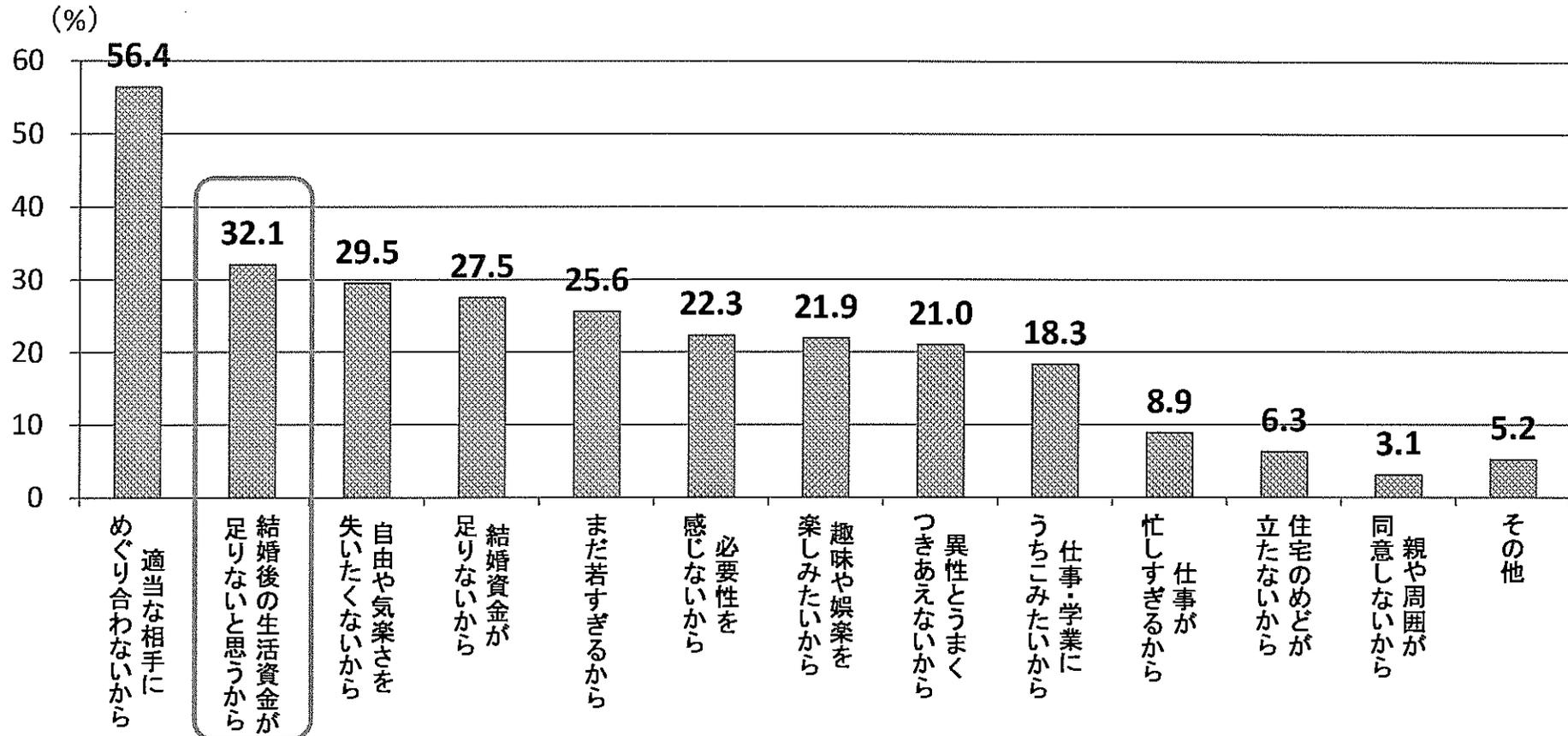
(備考)「合計特殊出生率」とは、15~49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率のパターンで一生の間に産むとした時の子供数に相当する。

「人口置換水準」とは、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残す水準であり、人口規模を維持するのに必要な水準(2.07程度)。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省大臣官房統計情報「平成25年人口動態統計月報年計(確定数)の概況」

今までに結婚していない理由

○ 今まで結婚していない理由として、結婚後の生活資金の不足をあげている人が3割超となっている。



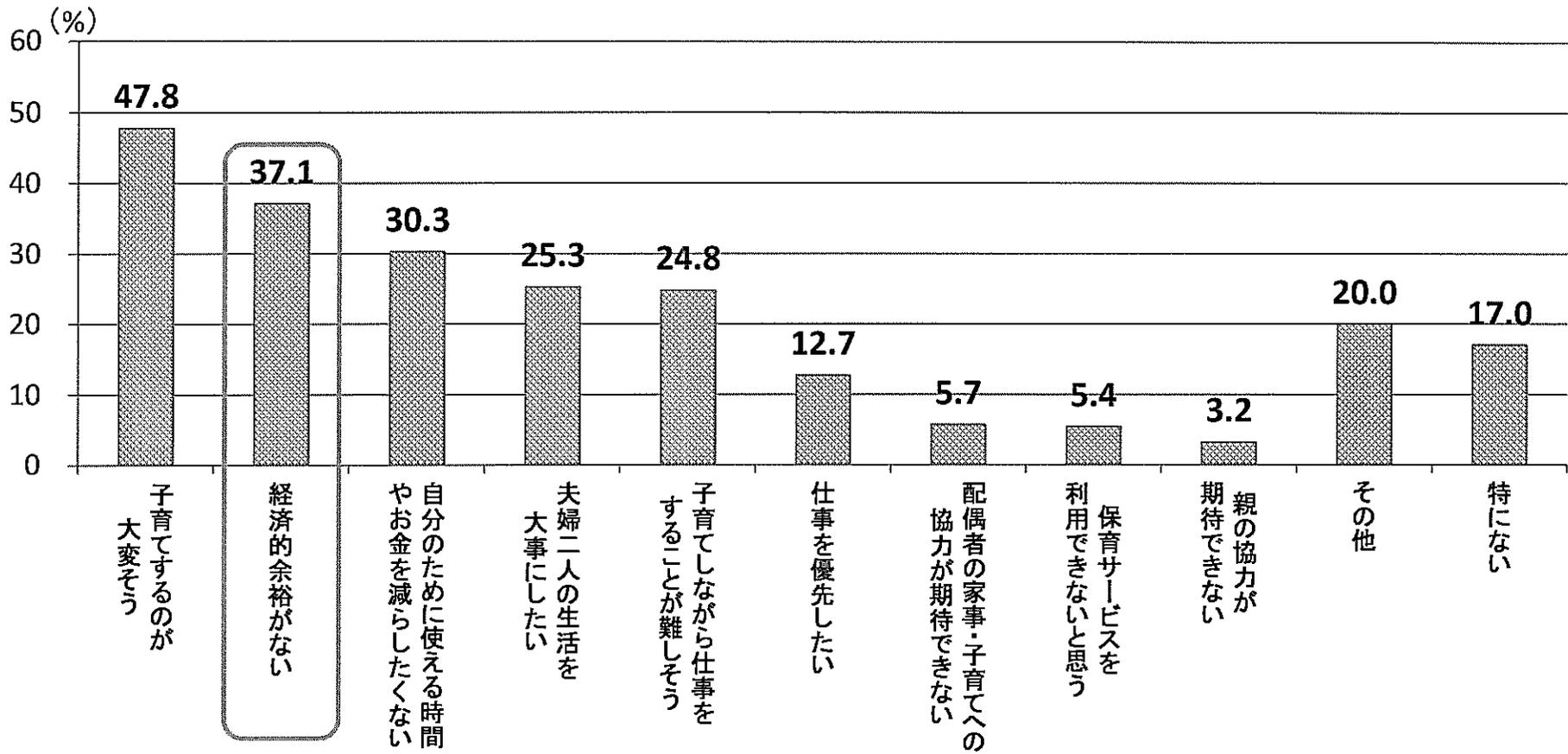
(注1) 内閣府「結婚・家族形成に関する報告書」(平成23年3月)より作成。

(注2) 20代・30代をアンケートの対象としている。

(注3) 6,973人からアンケートの回答を得ている。

子供が欲しくない理由

○ 子供が欲しくない理由として、経済的余裕がないことをあげている人が4割弱となっている。



(注1) 内閣府「結婚・家族形成に関する報告書」(平成23年3月)より作成。
(注2) 20代・30代をアンケートの対象としている。なお、既婚者については結婚3年以内を対象としている。
(注3) 子供が欲しくないと回答した1,355人からアンケートの回答を得ている。

[これまでの議論の中間整理]

未来への選択 — 人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築 —

【確実な未来】

50年後も、人口減少が続き、加速。
現状のままでは、「人口急減・
超高齢社会」の到来

人口 (2013年)12,730万人 → (2060年)8,674万人

減少幅	2008~2013年	▲16万人/年
	2010年代後半~2020年代初頭	▲50~60万人/年
	2040年代初頭	▲100万人/年

高齢化率 (2013年)25% → (2060年)40%

【現状のまま何もしない場合の未来像】

- ・ プラス成長を続けることは困難になり、マイナス成長が定着
- ・ 「人口オーナス」と「縮小スパイラル」の双方が作用し、国民生活低下のおそれ
- ・ 女性、高齢者、若者が活躍できない労働市場の二極化、格差の固定化・再生産
- ・ 地方で4分の1以上の自治体が消滅可能性、東京では超高齢化
- ・ 医療・介護費の増加により財政破たんリスクの高まり

危機意識
の共有

未来を
変える
時間軸

成長・発展(早期に)
アベノミクスを機に長期の
発展経路へ

人口・地域(2020年目途)
人口減少が加速する前に
トレンドを変える

2020年のその先へ
持続的・安定的に成長・
発展する経済社会

【未来への選択】

- ・ 制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れは変えられる
- ・ 若い世代や次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう集中して改革・変革

①人口

50年後に1億人程度
(この場合、その一世代後
には微増に転じる)

- ・ 国民の希望どおり子どもを産み育てられる環境により、1億人程度の人口を保持
- ・ 資源配分を高齢者から子どもへシフト、出産・子育て支援を倍増。費用は現世代で負担
- ・ 子どものための政策推進

②成長・発展

経済を世界に開き、
「創意工夫による新たな
価値の創造」により、
成長し続ける

- ・ イノベーションが生産性向上の切り札
- ・ 産業・企業の「新陳代謝・若返り」(ダイナミズム)
- ・ オープンな国づくりと、外国人材の戦略的受け入れ
- ・ 債務残高対GDP比引下げ等の明確な目標

③人の活躍

年齢、性別に関わらず
能力発揮

- ・ 男女の働き方改革により、能力や意欲に応じた活躍の機会充実
- ・ 70歳まで働ける社会(新生産年齢人口)
- ・ 未来の技術や産業に
適応したプレイヤーの育成
- ・ 格差の再生産の回避

④地域の未来

個性を活かした地域
戦略、集約・活性化

- ・ 新しい発想で資源を
利活用し、働く場所を
つくる(農業、観光等)
- ・ 「集約・活性化」によるコンパクトな地域・地方中枢都市圏域の形成
- ・ 東京への若者の人口
流出を抑制
- ・ 東日本大震災の復興
を地域のモデルに

⑤信頼・規範

基盤的な制度、文化、
公共心など社会の土
台を大切にする

- ・ 日本の国土に育まれた
伝統・文化、美意識、
価値観の継承・発信
- ・ 国際貢献やルールづくりへ参加、
世界に発信し続ける
- ・ 社会保障制度や財政
の持続可能性の確保

未来への選択〔これまでの議論の中間整理〕（抄）

平成 26 年 5 月 13 日
経済財政諮問会議専門調査会
「選択する未来」委員会

はじめに

現状のまま何もしない場合、私たちには極めて厳しく困難な未来が待ち受けている。しかし、制度、政策、人々の意識が速やかに変わるならば、未来は変えることができる。

日本経済は、アベノミクスによって、長く続いてきたデフレからの脱却が視野に入りつつある。この景気回復の動きを確実なものとしつつ、持続的な成長・発展につなげていくためには、経済社会の構造変化を見据えながら、現状のまま何もしない場合に直面するであろう困難な未来像を予想し、そうした未来とは別の未来へ到達するための中長期的な政策の枠組みを明らかにしていく必要がある。

こうした観点からの検討のため、本年 1 月に経済財政諮問会議の下に「選択する未来」委員会が設置された。本委員会では、人口急減・超高齢化という未来が近づいていることを直視した上で、2020 年頃を節目としつつ、半世紀後までを展望しながら、中長期的な課題とその克服に向けた対応の方向性を示すべく、議論を進めてきた。

本報告は、これまでの議論をもとに、本委員会としての基本的な考え方を整理したものである。国民各層、現状を変革することができる現役世代と未来を担うことになる次世代の双方の多くの方々に、本報告のメッセージが届き、「未来への選択」に向けた新しい動きが生まれるきっかけとなることを期待したい。

I 今後 50 年、人口減少社会が続く

未来はあらゆる可能性を秘めている。今後半世紀先、新しい科学技術やビジネスによって、私たちの日常生活は予想もできない変化を遂げているだろう。さらに、グローバル化や IT 化が一層進み、世界情勢は大きく変わっているかもしれない。未来は不確実性に満ちている。しかし、一つだけ確かなことがある。それは、今後 50 年、人口減少社会が続くということである。

日本の総人口は、現状の出生率の水準が続けば、50 年後には約 8,700 万人と現在の 3 分の 2 の規模まで減少する。そして、人口の約 4 割が 65 歳以上というかつて経験したことのない著しい「超高齢社会」になる。仮に、2030 年までに合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 まで急速に回復し、それ以降同水準を維持したとしても、50 年後には人口は約 1 億 600 万人まで減少し、人口減少が収まるまでには今から約 80 年の期間を要することになる。

さらに注目すべきは、人口減少のスピードである。人口は、2008 年に 1 億 2,808 万人でピークとなり、その後 2013 年までに年平均 16 万人ずつ減少してきた。現状の出生率の水準が続けば、人口減少はさらに加速し、2010 年代後半から 2020 年代初頭には年平均 50～60 万

人減、2040年代初頭には年平均100万人減となる。これから私たちは、経験したことのない速さでの人口減少に直面することとなる。この「人口急減」は、労働力人口の減少、経済成長の鈍化、地域経済の縮小、社会保障や国・地方の財政の持続性の危機など、私たちの未来に大きな影響を及ぼしていく。

加えて、グローバル化、IT化等の世界の潮流に適切に対応できなければ、危機は一段と深刻となる。

私たちは、まず「人口急減・超高齢社会」という未来が間近に近づきつつあることを再認識し、危機意識を共有すべきである。その上で、悲観的に考えるのではなく、前向きに思い切った改革を進めていく必要がある。

II 未来は変えられる

1. 現状のまま何もしない場合の未来像

「人口急減・超高齢社会」によって生じる影響に対する危機意識を共有するため、あえて日本の経済社会が現状のまま推移した場合に訪れる未来像を描いてみよう。

① マイナス成長：経済規模の縮小

日本経済は、近年、労働力人口の減少に加え、生産性上昇率の低迷により、潜在成長率が低下を続けてきた。今後、労働力人口の減少がさらに加速する中、生産性上昇率が低迷している現状を放置すれば、日本経済全体でプラス成長を続けることは困難になる。

経済規模が縮小すると、海外経済や国際金融市場等の影響を受けやすくなり、経済活動の短期的な振れ幅（ボラティリティ）が大きくなる恐れがある。また、グローバル化、アジア新興国の成長の中で、日本の経済規模が国際的な比較において相対的に縮小する。

② 人口オーナスと縮小スパイラル：規模の縮小が国民生活の低下を招く

人口に占める働く人の割合が低下し、働く人よりも支えられる人が多くなる「人口オーナス」に直面し、経済成長の重荷となっていく。また、急速な人口減少が、国内市場の縮小をもたらし、投資先としての魅力を低下させ、さらに人々の集積や交流を通じたイノベーションを生じにくくさせることによって、一旦経済規模の縮小が始まると、それが更なる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥る恐れがある。

「人口オーナス」と「縮小スパイラル」の双方が強く作用する場合には、国民負担の増大が経済の成長を上回り、実際の国民生活の質や水準を表す一人当たりの実質消費水準が低下する恐れもある。

③ 格差の固定化・再生産

労働市場は、長時間労働につながりやすい正社員と、雇用が不安定でキャリア形成が難しい非正規社員とに二極化している。若者は新卒時に正社員として雇用されるか否かで大きく道が分かれ、再チャレンジすることが難しい。女性や高齢者の力は十分に引き出されていない。こうした状態が続き、労働力不足を補うために長時間労働がさらに深刻化し、ワークライフバランスも改善されず、少子化がさらに進行していく。また、労働市場の二極化が続くことで、格差が固定化・再生産されて、社会から取り残され、未来に希望の持てない人々も増加していく。

⑤ 財政破たんリスク、国際的地位の低下

高齢化の進行に伴い医療・介護費を中心に社会保障給付費の増加傾向は一段と強まる。また、家計や企業等の純貯蓄が減少する一方、財政赤字が十分に削減されなければ、経常収支黒字は構造的に縮小していき、国債の消化を海外に依存せざるを得ない状況となる。その結果、利払い費負担が増加する恐れがあると同時に、国際金融市場のショックに対して脆弱な構造になる。財政健全化の道筋に沿って財政赤字を着実に削減できなければ、財政の国際的信認を損ない、財政破たんリスクが高まることになる。また、国際社会に貢献する力も弱まって世界での存在感も低下していく。

2. 「未来への選択」

(中略)

しかし、今から過去を変えることはできない。そこで、この変化が経済社会全体にもたらす厳しく困難な未来を回避するためには、これから、若い世代やさらに次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう、そこに集中して改革・変革していくかない。制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れを変えることはできると本委員会は考えている。

またその際に重要なことは、人口構成の不均衡の改善や、経済全体の持続的な成長の実現といったマクロ的な視点と、女性や若者をはじめとして、人々や地域社会が伸び伸びと個性や能力を発揮し、豊かさや幸せを感じられるというミクロ的な視点が有機的に結びついていることである。

これらの視点からの改革・変革はいずれも欠くことができない。未来は変えられるという強い意思をもって実行することができるか、否か。それが「未来への選択」である。

① 危機意識を共有し、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す

「人口オーナス」と「縮小スパイラル」によって国民生活が低下する事態に陥ることを回避するためには、様々な経済活動や社会的機能の担い手となる人口を、将来においてもある程度の規模で保持することが必要である。国民の希望どおりに子どもを産み育てることができる環境をつくることによって、人口が50年後においても1億人程度の規模を有し、将来的に安定した人口構造を保持する国であり続けることを目指していく。

② 経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により、成長し続ける

成長・発展を続けていくことは、国民生活の質や水準を維持する上で必要不可欠である。人口減少下においても、付加価値生産性の向上、労働力参加率の上昇、国内資本の蓄積を促すことによって、持続的な経済成長を実現することは可能である。ブランド等の知識資本の活用、マーケティングの革新等により、付加価値の高い新しい財・サービスや新たな需要を創出し、経済活動のダイナミズムを生み出す。また、経済を世界にオープンにし、世界中からヒト、モノ、カネ、情報が集積する経済を目指していく。これにより、生産性をどこまで高められるかが経済成長の鍵となる。「縮小スパイラル」に陥ることを回避し、活力と競争力のある経済をつくり、成長し続けていく。

③ 年齢、性別に関わらず意欲、個性や能力に応じて活躍できる制度、仕組みを構築する

人々が豊かさや幸せを感じられる経済社会を築いていくためには、女性、若者、高齢者をはじめ、すべての人々が意欲、個性や能力に応じて活躍できるようにしていくことが重要である。このため、年齢、性別、時間、場所に関係なく働くことができ、また、働くことが生きがいや誇りとして感じられる社会を構築していく。また、多様性が尊重され、多様なライフコースが選択でき、仮に失敗しても意欲があれば、その能力と個性を伸ばし、だれもが何度でもチャレンジできる環境を整えていく。

④ 個性を活かした地域戦略と「集約・活性化」を進め、働く場所をつくる

今後、地域の中で進む人口減少と高齢化によって、経済活力の低下だけでなく、コミュニティ崩壊や行政サービスの水準低下が懸念される。このため、個性を活かした地域戦略を推進するとともに、地域の再生に向けて、空間的にメリハリのある「集約・活性化」を進め、男女の各世代が働く場所を創出し、魅力ある地域社会が全国に展開する国を目指していく。また、東京への若者の人口流出圧力を抑える一方、東京は多様な人材が協働して新しいものを生み出すグローバル都市の地位を確保していく。

⑤ 基盤的な制度、文化、公共心など社会を支えている土台を大切にす

社会保障や財政等の基盤的制度の持続可能性や国際的信認を引き続きしっかりと保つとともに、歴史と伝統に育まれた日本固有の文化や公共心、地域での自助・共助の取組などを受け継ぎ、安全・安心の基盤を確保する。

Ⅲ 未来を変えるための時間及び改革・変革の方向性

今後 50 年先の望ましい未来を目指して、まず経済の長期低迷から早期に抜け出した上で、2020 年を目途に大きくトレンドを変え、さらにその先を展望するという明確な時間軸を持って、①人口、②成長・発展、③人の活躍、④地域の未来、⑤信頼・規範に関わる課題に、スピード感をもって重点的に取り組んでいく必要がある。

(中略)

1. 人口：子どもを産み育てる環境の整備により 50 年後に 1 億人程度の人口保持

中長期的課題と改革・変革の方向性

- 将来的に一定規模の人口を保持し、安定的な人口構造を保持していくためには、出生率の回復が不可欠である。
- 人口急減・超高齢化という人口動態への対応は、効果発現までに複数の世代が必要になる。出生率回復が 10 年遅れると 50 年後の人口はさらに約 300 万人減少するというように、スタートが遅れるにつれ、将来の人口規模・構成に大きく影響する。このため、若者が結婚し、子どもを妊娠し、産み育てやすい環境づくりに、国、自治体、企業を含め社会全体で早急に取り組む。

2. 中長期的な経済成長と発展：経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により成長し続ける

中長期的課題と改革・変革の方向性

- 人口急減・超高齢社会においても、国民生活の豊かさを維持するために、経済全体の成長を持続させていくことが必要である。今後労働力や資本投入の増加に多くを望めない中、経済成長を持続させていくため、人が能力と個性を磨き、伸び伸びと発揮し、繰

り返しチャレンジできる、ダイナミックさのある経済社会システムを構築していく。その結果、全要素生産性（TFP）を高める。

- 経済を世界に開き、グローバル化、IT化等の世界の潮流に適切に対応し、内外の企業、投資家、高度人材等が、世界で一番活躍する国を目指していく。
- 成長・発展の基盤として、医療・介護等の社会保障制度と国・地方の財政の持続可能性を確かなものとしていく。

3. 人の活躍：年齢、性別にかかわらず能力発揮

中長期的課題と改革・変革の方向性

- 男女の働き方を改め、出産・育児と仕事の両立がしやすい環境をつくることで、男女が共に持てる能力を発揮することができる社会を構築するとともに、女性の労働力率のM字カーブを解消していく。
- 人生のあらゆる場面で、何度でもチャレンジできる社会をつくっていく。また、元気な高齢者が経験や能力を活かし、仕事や社会活動を通して活躍できる社会を実現していく。
- 子どもの潜在能力を開花させ、未来のプレイヤーになれる人材を育成していく。

4. 地域の未来：個性を活かした地域戦略と集約・活性化

中長期的な課題と改革・変革の方向性

- 4分の1以上の自治体の「消滅可能性」が危惧されるとともに、若者を中心に地方圏から東京圏への人口流出が止まらず、地域経済の悪循環をもたらしている。他方、東京圏への一極集中は、災害に対する脆弱さや高コスト構造を招き、グローバル都市としての競争力低下が懸念される。
- 地域住民や自治体、地域で活躍する多様な主体は、地域の再生に向けて、個性を活かした地域戦略と「集約・活性化」を「新しい絆」の下に同時に進める必要がある。国は明確な地域の展望を示しながら、地域再生のための柔軟で効果的な制度の枠組みを構築する。
- 東京圏については、これ以上の人口集中を抑制しつつ、東京のグローバル都市としての競争力を強化していく。

5. 信頼・規範：安全・安心の基盤確保

中長期的課題と改革・変革の方向性

- 成長・発展の基盤として、社会保障制度と財政の持続可能性を確かなものとしていく。食料安全保障の確保に努める（再掲）。
- 日本の風土に育まれた伝統、文化等を受け継ぎ、世界に発信していく。また、世界の中で責任と役割を果たしていくため、世界における新しいルール作りにリーダーシップを発揮し、世界から信頼される国を目指す。

まち・ひと・しごと創生本部決定基本方針（抄）

平成26年9月12日

まち・ひと・しごと創生本部決定

1. 基本目標

地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する。

そのために国民が安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくる。人口減少・超高齢化社会という危機的な現実に直視しつつ、景気回復を全国津々浦々で実感できるようにすることを目指し、従来の取組の延長線上にはない次元の異なる大胆な政策を、中長期的な観点から、確かな結果が出るまで断固として力強く実行していく。

2. 基本的視点

50年後に1億人程度の人口を維持するため、「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に正面から取り組むとともに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることを目指し、以下の3つを基本的視点とする。

(1) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

- ・ 人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望通り結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

3. 検討項目と今後の進め方

(1) 検討項目

各本部員は、基本目標の実現のため、以下の項目について集中的に検討を進め、改革を実行に移す。

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

4. 取り組むに当たっての基本姿勢

人口減少克服・地方創生のためには、具体的な政策目標を掲げ、その実現に向けて従来型の発想にとらわれず英知を結集し、あらゆる効果的な政策手段を総動員しなければならない。「縦割り」を排除するとともに、個性あふれる「まち・ひと・しごと」創生のため、全国どこでも同じ枠にはめるような手法は採らない。そのためには、地方自治体等が主体的に取り組むことを基本とし、その活気あふれる発意をくみ上げ、民間の創意工夫を応援することが重要となる。本部員は、こうした点を踏まえ、以下の基本姿勢で取り組む必要がある。

③ 人口減少を克服するための地域の効果的・効率的な社会・経済システムの新たな構築を図り、税制・地方交付税・社会保障制度をはじめとしたあらゆる制度についてこうした方向に合わせて検討する。

働き方の選択に対して中立的な税制等についての有識者ヒアリングのポイント (第7回総会 26年5月9日)

<日本総合研究所 調査部 山田久部長>

「労働市場の構造変化と税制改革への含意」

- 「男は仕事・女性は家事」との家族モデルを背景とした「正社員＝高度に整備された職能システム（就社システム）／非正規労働者＝未整備な職務システム」の二重構造が日本型雇用システムの特徴。それが、90年代以降、時代環境の変化に対応できなくなっていることで様々な問題が発生し、その見直しに向けた試行錯誤が行われている。
- ・経済停滞の長期化のもとで、職能型正社員の雇用を維持するために、非正規雇用比率を引き上げることによるコスト削減で対応。これが事業再編・事業革新を遅らせ、一段の経済停滞をもたらし、生産性低迷・賃金低迷につながっている。
- ・共働き世帯・単身世帯の増加や人口減・高齢比率の上昇の中で、若年非正規・世帯主非正規の増加、職能型正社員の長時間労働により女性の能力発揮が困難化、職能型正社員の雇用維持のためにシニア雇用の一律低賃金化。
- 環境変化を踏まえれば、欧米型の職務システム（「就職」型システム）の導入拡大、あるいは職務型と職能型のミックスが目指されるべき。社会保障・税制一体で、「就労促進的」かつ「労働移動・就業形態中立的」かつ「家族モデル中立的」な制度を構築する必要。

<東京大学 白波瀬佐和子教授>

「少子高齢化と所得格差の変容 ―世帯構造とライフコースの変化に着目して―」

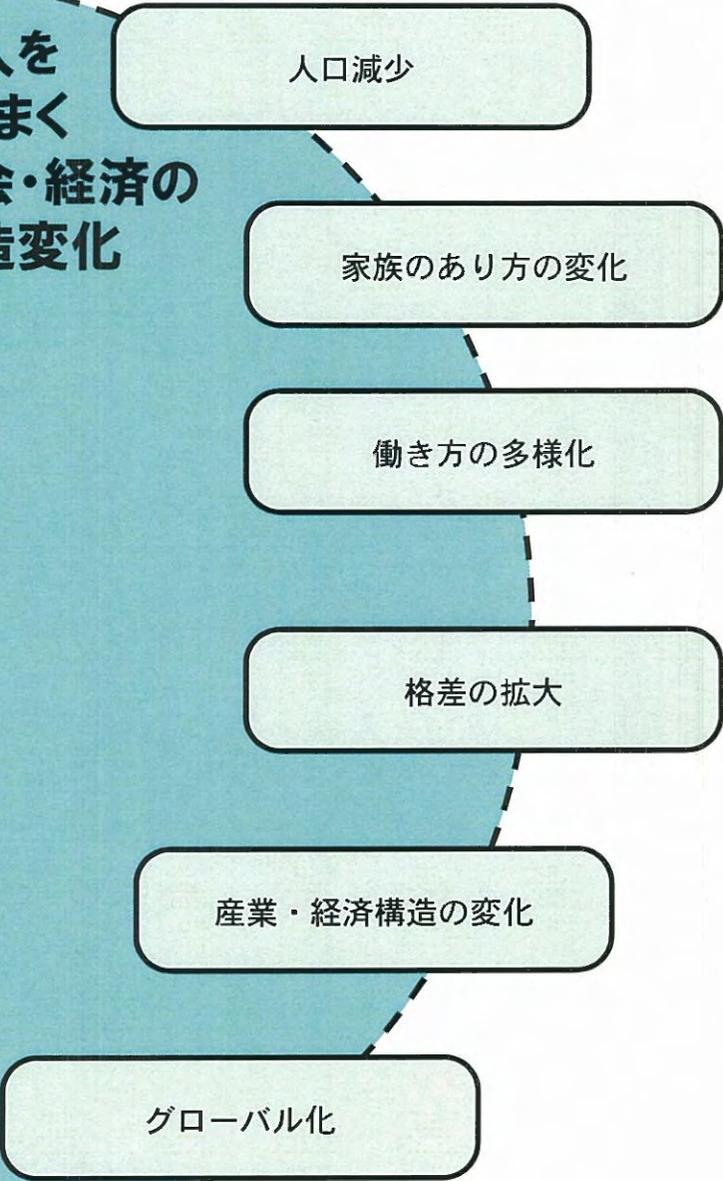
- 働き方は、ジェンダー差や配偶関係、ファミリーステージ（末子年齢）によって大きな違い。働き方の選択には、就学、結婚、子育て、介護といった要因が関与。早急に検討すべきは、多様な選択を可能にする中立的な制度の構築に向けて、中立的でない今の選択環境のどこに早急な修正を加えるべきか、ということ。
- 今の労働市場において103万円、130万円の壁が取られたとしても、500万円、600万円の人が過半数になることはないと考えられるため、調整をかけて慎重に取っていかないと、かえって苦しくなる人が増える。
- 日本の1980年代半ば以降の所得格差の拡大は、人口高齢化と密接に関係。高齢層内の経済格差の要因は、高齢者の働き方、高齢世帯の収入構造、高齢者の生活状況（だれと暮らすか）、大きなジェンダー格差（高齢女性の一人暮らし）。これらに対応した、世代内移転の実施が重要。また、少子高齢化に代表されるマクロ的な世代間格差を踏まえると、社会的な移転をもう少し全年齢層的に提供する必要。

<横浜国立大学 近藤絢子准教授>

「働き方に中立的な税制について」

- 配偶者特別控除の導入で手取りの逆転現象はなくなったものの、103万円以下に就労調整する傾向は依然として見られる。
- これまでの税制はある意味年収103万円以下の範囲で妻の就労を促進する効果。世帯単位の控除額を一定にするような制度への見直しは、妻の就業率が下がるおそれ。就業調整が単なる惰性で行われていたとした場合はそれほど変化しない可能性。
- 社会保険制度による130万円の壁がなくなる限り、税制を変えても就労調整はなくなるのではないか。

個人をとりまく社会・経済の構造変化



あるべき所得税をめぐる視点

